

令和5年度

大平正芳記念財団の事業

2023・6・12

第39回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第37回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館202号

TEL.(03) 3230-2213 FAX.(03) 3230-2214

URL : <http://www.ohira.org/>





大平正芳

「環太平洋連帯構想」について

「環太平洋連帯構想」は、故大平総理が昭和54年3月、21世紀を展望した中・長期の九つの政策ビジョンの一つとして提唱され、ひろく注目を浴びたものであり、「大平正芳記念賞」「環太平洋学術研究助成費」は、この構想の推進と思想の普及に寄与する学術研究に対して授与されるものであります。

環太平洋地域の政治、経済、文化、科学技術に関する50歳未満の内外の研究者の優れた業績に対して表彰いたします。

*大平正芳・明治43(1910)年3月12日～昭和55(1980)年6月12日
香川県観音寺市豊浜町 東京都世田谷区瀬田

第39回(2023) 大平正芳記念賞

<受賞者及び受賞作/橋及び副賞>

『Japanese Maritime Security and Law of the Sea』

(Brill 2022年)

いしい ゆりか
石井 由梨佳 (防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授)

選評 木村 福成

『南シナ海問題の構図－中越紛争から多国間対立へ』

(名古屋大学出版会 2022年)

しょうじ ともたか
庄司 智孝 (防衛研究所地域研究部長)

選評 金子 芳樹

『「地球社会」時代の日米関係－「友好的競争」から「同盟」へ 1970-1980年』

(有志舎 2022年)

ちよう ふみたか
長 史隆 (立教大学法学部兼任講師)

選評 久保 文明

『外務省と日本外交の1930年代－東アジア新秩序構想の模索と挫折』

(千倉書房 2022年)

ゆかわ はやと
湯川 勇人 (広島大学人間社会科学部研究科法学・政治学プログラム准教授)

選評 川島 真

特別賞

『世界史のなかの東南アジア－歴史を変える交差路』

(名古屋大学出版会 2021年)

太田 淳・長田 紀之・青山 和佳・今村 真央・
蓮田 隆志

選評 末廣 昭

『中国共産党の歴史』

(慶應義塾大学出版会 2021年)

たかはし のぶお
高橋 伸夫 (慶應義塾大学法学部教授)

選評 川島 真

第37回(2023) 環太平洋学術研究助成費

個人研究

『「小国」の勲章外交－琉球・ハワイ・大韓帝国』

もり まゆこ
森 万佑子 (東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻准教授)

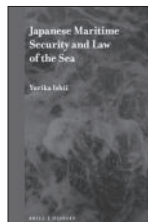
選評 青山 和佳

大平正芳記念賞

受賞作 Brill 2022年

『Japanese Maritime Security and Law of the Sea』

受賞者 石井 由梨佳 (いしい ゆりか)



受賞者略歴

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授。東京大学法学部、コーネル法科大学院、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程を修了（博士（法学））。日本学術振興会特別研究員、ハーバード法科大学院研究員等を経て現職。専攻は国際公法、海洋法、国際・越境刑事法。主著として『越境犯罪の国際的規制』（有斐閣、2017年）（第51回安達峰一郎記念賞）。諸々の研究プロジェクトや政府会合に関与。直近では内閣府・宇宙政策委員会・宇宙安全保障部会臨時委員、国連薬物犯罪事務所（UNODC）シニアコンサルタント等を務める。

本書は日本の海上安全保障と海洋法を国際法の立場から論じた研究書である。

第二次世界大戦後に日本が掲げた一方的平和主義(unilateral pacifism)は、海上保安庁および実質的には世界有数の軍隊である自衛隊の行動をさまざまな形で制約してきた。本書では、特に日本の海上安全保障法制に焦点を当て、一方的平和主義ゆえに、海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に代表される国際法制が規定する包括的な権利義務との間にどのような法的歪みあるいは欠落がもたらされてきたのかについて、国際法学の視点から詳細に検討している。

本書ではまず、国内政治に焦点を当てながら国家安全保障法制、特に自衛隊法の形成過程をたどり、緊急時と平時の海上における自衛隊の任務と日本国内法における立場を概観している。続いて「武器の使用」という日本法特有の概念を説明し、それが日本政府の採りうる選択肢を制限し、またそれが国際的な文脈で想定外の帰結につながりうることを明確に示した。

続いて、海洋地域(領海、海峡、領空)の防衛に関する日本の権利と義務について、領海、国際航海のための海峡、領空の管轄概念を詳細にわたって確認しつつ、日本の海上安全保障法制を議論している。そこでは、領海の無害通航ルールと核兵器を持ち込ませないとする非核原則などとの関係、領海における武器使用、戦略的に重要な5つの海峡について3海里幅の領海を設定しているという日本独自の特定海域政策、韓国・ロシアと共有している海峡の問題、北方領土・竹島・尖閣諸島を含む隣国との間の排他的経済水域等の海洋権益の問題、沖ノ鳥島問題、領空における防空の問題、シーレーン防衛の問題、民間船舶による国家安全保障のための物品・人の輸送の問題などが検討されている。これらの諸問題をめぐる議論を通じ、一方的平和主義が日本の海上安全保障法制をどのように歪めてきたのか、それが包括的な性格を有する国際法制との間にどのような食い違いを生んできたのか、なぜそしていかにして国際主義により深くコミットしていくべきなのかを、説得力をもって論じている。

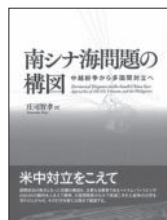
筆者が提起している重大な問題については、往々にして政治的かつ感情的な議論に陥りやすく、これまで冷静かつ論理的な議論が十分行われてきたとは言いがたい。これまでの経緯も複雑で、隣国等との関係も込み入っていることから、なかなか正面切った抜本的な政策変更が難しい分野でもある。しかし本書は、そこでひるまず日本の現状に一石を投ずる著作として、高く評価できる。海の安全保障についての国際法的考察は、環太平洋における日本の過去・現在・将来を考える上で不可欠なものである。内容は専門的であるが、諸問題の背景にある論理が精緻かつ明解な文章で綴られている。国際法学の専門書であると同時に、日本の海上安全保障法制の形成に関わるさまざまな出来事やそれによって喚起された政治過程を詳細にレビューした研究書としても秀逸であり、関連領域の研究者に対しても貴重な資料を提供する著作である。また日本人研究者による国際発信としての意味も大きい。「アジア太平洋」の重要な問題を正面から論じた書であり、大平正芳記念賞に値するものと考えらる。

選 評 木村 福成

受賞作 名古屋大学出版会 2022年

『南シナ海問題の構図— 中越紛争から多国間対立へ』

受賞者 庄司 智孝(しょうじ ともたか)



受賞者略歴

東京大学教養学部卒。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了(学術博士)。2002年防衛研究所入所、2020年より現職。専門はベトナムを中心とする東南アジアの安全保障と国際関係。最近の業績として「ASEAN 政治安全保障共同体—多国間協力枠組みの発展と課題」(『安全保障戦略研究』第2巻第2号)、「ベトナムにとっての中国—共産党、『一带一路』、そして南シナ海」(竹中治堅編著『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房)など。

米中対立が激化の一途をたどる2010年代以降、南シナ海問題は国際政治の一つの重要な焦点となってきた。また、経済面、軍事面で台頭する中国の影響を間近で受ける東南アジア諸国にとって、この問題への対応は冷戦後一貫して安全保障上の最重要課題であり、また各国の対中関係や地域機構としてのASEANの機能などとも複雑に絡み合ってきた。

本書は、この南シナ海問題をめぐり中国と直接対峙してきた主要係争国であるベトナムとフィリピン、およびASEANの動向を軸に、各関係主体の取り組みとそれらが交錯するアジアの国際関係について実証的に分析している。本研究の特徴は、第一に、南シナ海問題の起源から現在に至る長期にわたって各主体の視点や動きを幅広く捉え、同問題の全体像を描き出そうとしている点であり、第二に、著者が専門とするベトナムの政治と対外政策を各時期の南シナ海情勢と重ね合わせながら克明に描き、その変化の実態を背景や構造とともに解き明かしている点である。特に後者は、同問題を扱った並みいる類書にはない本書の強みといえる。

著者がとりわけ注目するベトナムは、フィリピンとともに、同海域で中国の脅威を最も強く受け、かつ時には武力衝突も

含めて激しく対抗してきた国である。にもかかわらず、同国の視点から全対象期を通してその対応を捉え、詳しく検証した研究は少ない。本書を読むと、ベトナム外交の思想や政策が南シナ海問題のこれまでの展開に様々な面で重要な影響を及ぼしてきた事実を再発見させられ、同問題の把握にとってベトナムからの視点が不可欠な要素であることを痛感する。

そもそも冷戦後のベトナムの外交・安全保障政策に関して、本書のように具体的対応だけでなく政策決定過程、思想的・内政的背景などを含め、かつベトナム語の史料も豊富に用いながら体系的かつ緻密に分析した研究書は多くない。その面での同書の貢献も評価できる。

一方、書名にもなっている南シナ海問題の「構図」については、ベトナムとフィリピン以外のASEAN諸国の対応が個別には取り上げられていないなど、完全に包括的ではない面もある。また、越比両国に関する記述の密度の濃さに比して、中国や日本に関する歴史的記述の中にはより入念さを求めたい点もややある。とはいえ、米中対立の影響や両国の同問題に対する思惑などはもとより、日本、オーストラリア、インド、さらに欧州諸国のコミットメントまでも広く包含し、時代を経るごとにこの問題が「多国間対立」へと発展していく過程を、時期ごとの展開とその特徴を幅広くかつ要領よく説明しており、現在に至る南シナ海問題の全体像を把握するのに役立つ解説書にもなっている。

以上の点から、国際政治全体の中で今後さらに重要度が高まるであろうインド太平洋地域の情勢とその構造を、ベトナム視点を含めてより多角的、複眼的に認識する上で、また海洋安全保障をめぐる日本がASEAN内の友好国として最も熱心にアプローチしてきた同国の外交政策の中身を的確に理解する上でも、示唆に富む研究書であり、まさに大平正芳記念賞にふさわしい一冊といえる。

選評 金子芳樹

受賞作 有志舎 2022年

『「地球社会」時代の日米関係— 「友好的競争」から「同盟」へ 1970-1980年』

受賞者 長 史隆 (ちょう ふみたか)



受賞者略歴

1986年奈良県生まれ。2010年中央大学法学部卒業。2016～2017年ジョージワシントン大学シグールアジア研究所客員研究員。2019年3月立教大学法学研究科博士課程後期課程単位取得退学。2019～2021年度は立教大学法学部助教。2021年9月立教大学法学研究科より博士(政治学)を取得。2022年度は立教大学兼任講師および立教大学アメリカ研究所特任研究員。2023年4月より現職。

本書の表題の一部である「地球社会時代」は大平正芳首相の言葉である。1970年から80年の間大平が首相であったのは数年に過ぎないが、外務大臣であった時期も長い。本書の陰の主役は大平である。1970年代にすでに大平が、地球社会時代という歴史及び状況認識を持っていたことはきわめて興味深い。

この時期の日米関係はしばしば、2つのニクソン・ショック、石油確保を目的とした日本の中東外交にみられる米外交からの離反、深刻化する貿易問題、在韓米軍撤退問題など、日米関係の歴史において問題山積の時期であり、また関係が悪化した時代であるとみなされる傾向があった。あるいは、日米関係史ではそもそもあまり重視されなかった時代であるともいえよう。その意味で、この時期を正面から取り上げ、その重要性を明らかにした本書の貢献は大きい。

著者によれば、これまでの研究は「ハイポリティックス」中心であり、安全保障史的傾向が強かった。それに対して、本書は「グローバルな」視点に立ち、社会・文化的視野も含めながら、この時期の日米関係を分析したものである。

本書では、第三世界への支援、アセアンへの協力、難民(ベト

ナム、カンボジア)問題、捕鯨問題、石油危機に象徴されるエネルギー問題と「成長の限界」の問題、貿易摩擦などに触れながら、中国をめぐるニクソン・ショックで一挙に悪化した日米関係が改善され、「同盟」関係に格上げされていく経緯を丁寧に分析している。天皇訪米あるいは先進国サミットの開始などは、まさにこのようなプロセスにおいて生じたものであるが、同時に日本政府自身の能動的な選択の結果でもあった。

とくに興味深い論点は、キッシンジャーの日本観の変化である。キッシンジャーはニクソン・ショックにおいて日本を重視しなかったことでよく知られており、実際自伝等でも日本について「臆病な」外交しか展開しない等、批判的な評価をしている。しかし、彼は日本における自ら、あるいはニクソンおよびフォード政権についての否定的評価を転換させることも目標としてか、頻繁に来日して日本との対話に努めた。とくに大平を高く評価し、二人の面会時間はきわめて長い。そしてキッシンジャーの日本観も、肯定的なものに変化していく。他の研究ではあまり触れられていない論点であろう。

我々は今日の視点で日米関係を「同盟」の視点で過去に投影し過ぎる傾向があるのかもしれないが、大平は首相として「同盟」という言葉を使用した。その画期性を本書は教えてくれる。また日本はG7サミットのメンバーとなったことにより、「先進民主主義国」としてのアイデンティティも強め、米国をはじめとする他のメンバーと共同して、地球大の問題に対応する態度を涵養していった。

この時期の変化は、日本の政治の変化、価値という点でのアメリカ政治の構造的変容(人種差別撤廃等)、米ソ中関係の変化、とりわけベトナム戦争の終了など、さまざまな狭い意味での日米関係の外で起きた変化にも影響されている。自己負担を縮減し、日本の負担増を求めるようになった米国心理の変化も重要である。ベトナム戦争終結が日本の米国観改善に貢献したことは本書でも言及されている。

選評 久保 文明

受賞作 千倉書房 2022年

『外務省と日本外交の1930年代—東アジア新秩序構想の模索と挫折』



受賞者 湯川 勇人(ゆかわ はやと)



受賞者略歴

2013年3月、神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了。2013年9月から2014年6月までアイオワ大学客員研究員。2017年3月、神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了。2018年4月から2019年3月までひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター研究調査部主任研究員。2019年4月より広島大学人間社会科学研究科准教授。専門は日本外交史。

本書は、満洲事変以降の日本外交が直面した課題、東アジア新秩序の建設と対英米関係維持という二つの目標を、外務省がいかに両立したのか、ということの主たる問いとしている。この時期の日本外交史研究は基本的に白井勝美による、三大派閥(欧米派、アジア派、革新派)に基づく分析が基調で、この派閥のうちアジア派(有田、重光ら)の政策がアメリカとの関係を悪化させ、そしてそれを反共によって補おうとしたがでなかつたという理解がなされることが少なくない。しかし、この時期の日本外交が確かにワシントン体制打破を目指し、それが日米関係に重大な影響を与えたとは言っても、だからと言って1930年代の日本外交が対米関係を軽視した訳ではない、と著者は述べる。そこで著者が問い直したのは、三大派閥の全てが「両立」の課題に直面する中で、どの程度の東アジア新秩序、どの程度のワシントン体制打破ならばアメリカは受け入れると日本外務省が認識していたのか、逆に言えば結果としてなぜそれが問題を起こしたのか、ということである。

具体的な論点として抽出されたのは九カ国条約であった。結論として描かれたのは、1930年代の外務官僚たちが決して東アジア新秩序を無為に追求したのでもないし、新秩序と対

米関係維持との間の矛盾に直面して対米関係を放棄したわけでもない、ということだ。外務官僚たちは、アジア派であれ、欧米派であれ、「国内の無統制な対中国進出構想を外交で規定しようとしたのであった」というのが本書の主張だ。

また、本書の白眉は有田八郎による「両立」の追及、いわゆる有田外交の再検討であったと思われる。従来、アジア派と見なされてきた有田だが、その有田はその東アジア新秩序建設構想において、国内の強硬派を抑えつつ、原料資源を除くアメリカの在華權益を尊重しようとしたというのが本書の主張だ。九カ国条約が規定する門戸開放主義を残しつつ、それを修正、再定義しながら、「東亜新秩序」を主張したのであって、アメリカとの原則的対立を深めたとは言えない、というのである。著者は、「有田は、それなりにうまくバランスを取ることができていたと評価できるのではないだろうか」という。だが、実際の歴史は、有田が何を言っても日中戦争は拡大してしまい、有田はアメリカからの信頼を喪失していった。だが、陸軍に対してもまだ外交面での主導権を握ることができていた重光がアメリカから批判されたのと、陸軍の影響などが強まっていた時期に外相となった有田がアメリカから信頼を失ったというのは同一ではない、と本書は主張する。

なお、興味深いことに、著者はあまり強調していないが経済外交に分析の重点をおいているということも本書の特徴だ。有田が経済的危機認識に基づいて、アメリカや国内の強硬論者とバランスを取ろうとしたという、経済要素に基づく分析もまた本書の価値を大いに高めていると言えるだろう。

東アジアと対米関係の両立は現在に至るまで日本外交の根源的課題だ。日本外交史の重厚な実証研究である本書には現代的な意義もある。本賞にふさわしい著作と言えるだろう。

選評 川島 真

受賞作 名古屋大学出版会 2021年年

『世界史のなかの東南アジア— 歴史を変える交差路』

受賞者

太田 淳・長田 紀之・青山 和佳・
今村 真央・蓮田 隆志



太田 淳



長田 紀之



青山 和佳



今村 真央



蓮田 隆志

今回、特別賞(翻訳賞)という範疇のもと大平正芳記念賞の授賞を決定したのは、この上下2冊の本が、原著(2015年)はもとより、日本語版の翻訳書も素晴らしい出来栄であったからである。翻訳書の評価し顕彰するためには、まず原著そのものの研究水準が高くなければならない。次に翻訳書の方も、単に翻訳が正確であるだけでなく、原著のもつ特徴を日本の読者に伝えるための創意工夫がなされていることが要請される。それだけ評価のハードルは高いのである。その点、本書は2名の監訳者、3名の訳者だけでなく、東南アジア史研究にたずさわってきた大勢の日本人の研究成果が惜しみなく投入されており、大変読み応えのある本になっている。

著者のアンソニー・リードは、オーストラリア国立大学(ANU)で長く教鞭をとった歴史家である。『商業の時代の東南アジア 1450-1680年』(全2巻)で、大航海時代の東南アジア史像を塗り替え、東南アジア史研究の先頭に立ってきた。満を持し

て書かれたのが、紀元前の時代から21世紀までの東南アジアをカバーする原著である。『商業の時代』の記述と同様に、アナール学派の全体史アプローチを継承していること、「王朝年代記」的な縦割りの記述を徹底して排除し、交易と経済活動、政治の変遷、ジェンダーの役割の変化など、テーマごとに章をたて(訳者解説 [700-701頁] の一覧表)、時間と空間を自由に行き来しながら時代の大きな流れを提示したことなど、原著の特徴は多々ある。

とはいえ、何と言っても原著の魅力は、東南アジアを政治・経済・宗教・言語がばらばらで統一性のない地域とはみなさないで、あくまで「独自の地域」であると同時に、無限の多様性に満ちた空間と捉えている点であろう。著者はその理由を、①この地域の火山活動などが世界全体の気候と人類の生存を左右してきたこと、②女性が経済的にも社会的にも自律的であったこと、③「国家」と異なる仕組み＝非国家社会が広く存在したことに求める。そして、だからこそ東南アジアは世界史上の重要な交差路になってきたと主張する。

原著は全体で450頁であるが、東南アジア地域を研究しているものにとっても、簡単に読み通すことのできる本ではない。原著には膨大な数の人名、地名、物産名、事件名が登場すると共に、著者が駆使する用語に独自の概念が付与されているからだ。そのため、日本語版では訳語にさまざまな工夫がなされている。「農民(farmer)」から「農民(peasant)」への移行を示す peasantization は「農民の非自律化」と訳し、宗教、国語、民族で生じた vernacularization (土着化)は「民俗語化」と訳している。

また、巻末には東南アジア史に登場する重要な事件や分析概念(マンダラ国家など)についての的確な解説をつけると共に、本文の中にも随所に読者の理解を助ける短い訳注を挿入する。人名、地名もそれぞれの地域の発音に正確に従っており、各国各地域の歴史研究に従事してきた日本人の成果が総動員されていることが推測できる。その意味で、翻訳書としても第一級の作品であり、満場一致で本書を特別賞(翻訳賞)にすることを決定した。

選 評 末 廣 昭

受賞作 慶應義塾大学出版会 2021年

『中国共産党の歴史』



受賞者 **高橋 伸夫**(たかはし のぶお)



受賞者略歴

1987年、慶應義塾大学法学研究科博士課程修了。

1991年、京都外国語大学専任講師

1996年、慶應義塾大学法学部専任講師

2005年、同法学部教授(現在に至る)

2013-2021年、慶應義塾大学東アジア研究所所長

2014-2017年、中国成都市・西南交通大学政治学院海外院長

2019-2021年、アジア政経学会理事長

本書は、2021年の中国共産党100周年に合わせて出版された中国共産党史関連本の中で最も秀逸な著作の一つであり、まさに中国共産党の「伝記」というべきものである。中国共産党史を一人で描き切るということは、著者に言わせれば「無謀」なことである。細分化された専門家は数知れず、またそれぞれの部分が政治化されているからだ。だが、著者は「蠮螋の斧」を奮って「中国共産党の通史を書いてみようという気」になったという。それは、100周年という節目であったこと、また「日本語で書かれた中国共産党の歴史に関する著作に、私がいささか不満を覚えたから」だという。何が不満であったのか。それは、新たな史料が使われておらず、内容に偏りがあったり、過度に教科書的にであったりして、「ひとつの物語として描かれていない」からだという。

この不満が本書の原動力である。史料の面で、著者は中国共産党の海外流出史料などの新史料を用い、また叙述の面でも革命を一時的な逸脱、迂回と捉えて、やがてそれも通常の軌道に戻ったという「逸脱—回帰」という解釈図式など従来の説明枠組みを強く排除する。また、革命家の「自分語り」も、その反対の革命批判一辺倒の議論もいったん横に置く。著者は、中国

革命の歴史を、「中国の知識人たちの理想が大衆の間に一定の共鳴板を見出し」たり、あるいは直接、時にはねじれた形で繋がって、両者の共同作業として革命が行われたが、その理想を党自身が裏切っていくところに悲劇が生まれる、という。このある意味で「そのまま」歴史を受け入れる姿勢が本書の基調にある。「中国共産党の言説とは距離をおきながら、そうかといって中国の共産主義者が成し遂げた革命及びさまざまな事業にある種の共感を失わず、物語の結末はなかなか定まらないかのように書く」というのが本書のスタイルである。細部を見れば、本書には著者によって次々と繰り出される「問い」が散りばめられ、それに対する多角的な分析と解釈が繰り返されている。

実証研究として特に魅力があるのは、特に新しい史料が多く用いられた毛沢東期から鄧小平期の記述であろう。著者がこの5年以上、中国共産党の海外流出史料などを用いて記してきた学術論文の成果がここに反映されている。1950年代後半の高崗事件の叙述はまさにその代表だ。そして、本書を手にとった読者を驚かせるのは、この「革命」が伴った暴力性だ。中国共産党政権がどれほどの「計画的な逮捕と殺害」を実施してきたのか。海外に流出した公安関係史料などを用いて記された叙述は、とりわけ毛沢東期の中国共産党の「革命」の暴力性を本書は赤裸々に描き出している。

本書は、日本の中国共産党史の水準を示す一書である。中国共産党通史という概説書のような体裁を取ってはいるが、極めて多くの新たな学術成果と著者の問いが織り込まれている。いうまでもなく、中国共産党理解は目下、日本の、そして世界の大きな課題となっている。その意味でも本書が刊行された意義は大きい。本書の学術的、また現代社会への貢献は大きく、本賞を授賞するにふさわしい著作だということができるだろう。

選 評 川島 真

環太平洋学術研究助成費

個人研究

『「小国」の勲章外交—琉球・ハワイ・大韓帝国』

受賞者 森 万佑子(もり まゆこ)



受賞者略歴

1983年愛知県生まれ。2006年津田塾大学卒業、08年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、12年ソウル大学大学院国史学科博士課程単位取得修了、15年東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学、16年博士(学術)。博士論文は第4回松下正治記念学術賞受賞。日本学術振興会特別研究員(PD)などを経て、2018年東京女子大学専任講師、現在同准教授。専門は地域研究(朝鮮半島)、朝鮮近代史、近代東アジア国際関係史。主な著書は『朝鮮外交の近代』(名古屋大学出版会、2017年・第35回大平正芳記念賞受賞)、『ソウル大学校で韓国近代史を学ぶ』(風響社、2017年)、『韓国併合』(中公新書、2022年)。

本研究は、東アジアの枠組みを超えた「太平洋国際関係史」という新しい観点から、「小国」が「併合」される過程についてあらためて論じたいという大きな目的において、申請者が試みるユニークな研究のひとつである。申請者が提案する太平洋国際関係史という観点は、先行研究の蓄積を踏まえて、従来の近代東アジアの枠組みにアメリカのプレゼンスを加えたものである。

申請者が主張するように、東アジア国際関係はアメリカの動向抜きには語れない。すなわち、アメリカは、かつて日本を「警戒」して「ハワイ併合」(1893～97)をし、日本と朝鮮半島南部を一時期統治した。沖縄に関しても、琉球処分に関わり、戦中の沖縄戦や戦後の沖縄統治を行い、さらに現在も米軍基地や中国・台湾との問題があることなどにそれは現れている。

こうした現在につながる観点を背景にして、申請者は、かつての「小国」に注目する。すなわち、ハワイ、琉球(沖縄)、大韓帝国(1897～1910)を取り上げ、「小国」が深いかかわりをもつ「大国」(日本、アメリカ、中国)のいかなる影響を受けながら、「併合」

されていったかを探究する。とくに、「独立国」として他国からの認証を意味する「勳章外交」に着目し、ハワイ、琉球、大韓帝国の勳章について史実を整理するとともに、「小国」の勳章外交について明らかにする。

評者がとくに興味をもったのは、申請者が研究課題を着想した背景である。具体的には3つの理由が挙げられている。第一には、ハワイ・琉球・大韓帝国の共通項であり、これらの「小国」が、中国や日本、アメリカといった「大国」の政治外交に翻弄されつつも、「小国」どうしのつながりをもっていたことが指摘されている。第二に、韓国併合とハワイ併合について、大韓帝国と在ハワイ朝鮮人間の情報網の解明の重要性を述べている。第三として、旧「属国」である朝鮮・大韓帝国と琉球の「併合」前の外交に、さまざまな共通項があり、その中のひとつとして「勳章外交」に注目したことである。

このような豊かな着想により、申請者はこれまでの研究にはない視点を打ち出し、琉球処分(琉球併合)とハワイ併合、韓国併合の比較研究に挑戦する。本研究助成を十分に活用して、これまでよく知られてこなかったハワイ王国の「勳章外交」について史料調査・収集を行ない、その史実を整理するだけでも非常に面白い研究となると考えるが、それを超えて申請者の構想は「太平洋国際関係史」にあり、大きな広がりや創造性を感じさせる。

申請者はすでに『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』(名古屋大学出版会、第35回大平正芳記念賞)や『日韓併合—大韓帝国の成立から崩壊まで』(中公新書)など、水準の高い研究業績をすでに数点刊行している。アジア近現代国際関係史研究を牽引する若手研究者のひとりとしてみなすことができるだろう。また、実行可能性が十分に検討された研究計画書の内容からも質の高い研究成果が期待できると考える。「小国」に視点を据えつつ「太平洋国際関係史」を描くという独自の視点は、大平首相の「環太平洋連帯構想」を考えるうえでも示唆に富むアプローチであり、まさに環太平洋学術研究助成費にふさわしい。

選 評 青山 和佳

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者年譜

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order』

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State』

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『**The Japan : Facing Economic Maturity**』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『**Japanese Way of Politics**』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『**War without Mercy :**

Race and Power in the Pacific War』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『**中ソ対立の史的構造**』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『**Capital Accumulation in Thailand 1855-1985**』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『**Crisis and Compensation**』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『**太平洋諸島百科事典**』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『**Made in America : Regain the Productive Edge**』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『**中ソ関係史の研究 1945-1950**』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『**An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926**』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『**An Empire in Eclipse**

: Japan in the Postwar American Alliance System』

John Welfield (国際大学教授)

『**The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System**』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴアン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之 (神戸大学経済学部教授)

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子 (青山学院大学経済学部助教授)

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel (ハーバード大学政治学助教授)

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson (トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授)

Chia Siow Yue (シンガポール東南アジア研究所所長)

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博 (一橋大学商学部教授)

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子 (早稲田大学政治経済学部教授)

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳 (神戸大学国際文化学部教授)

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸 (東京大学生産技術研究所助手)

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史 (茨城大学人文学部助教授)

『The Northern Territories Dispute and
Russo-Japanese Relations』 VOL.1~2

長谷川 毅 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授)

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

『近代中国と海関』

岡本 隆司 (宮崎大学教育文化学部助教授)

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾**—
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』

李 恩民 (宇都宮大学国際学部外国人教師)

『**Avoiding the Apocalypse**
: the Future of the Two Koreas』

Marcus Noland (国際経済研究所上級研究員)

『**Banking on Stability**
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management』

片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部助教授)

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang (ユタ大学政治学部助教授)

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三 (東京大学人文社会系研究科文学部教授)

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に』

李 愛俐娥 (国立民族学博物館研究部客員研究員)

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所助教授)

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』

秋田 茂 (大阪大学文学部教授)

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授)

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟 (国立台北師範学院社会科教育学科助理教授)

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-
Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫 (名古屋大学情報文化学部助教授)

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元 (関東学院大学法学部助教授)

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』

大庭 三枝 (東京理科大学工学部助教授)

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change』

Jennifer A. Amyx (ペンシルヴァニア大学助教授)

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為』

楊 麗君 (一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士)

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕 (神戸大学大学院法学研究科教授)

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文 (法政大学経営学部助教授)

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授)

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

園部 哲史 (国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授)

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy』

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

J. Mark Ramseyer (ハーバード大学ロー・スクール教授)

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之 (愛知県立大学外国語学部准教授)

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光 (株式会社東急設計コンサルタント)

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen (ワシントン大学日本研究学科長・准教授)

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

『現代中国の外交』

青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子 (財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー)

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科助教)

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美 (中京大学国際教養学部教授)

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe (シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授)

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎 (阪南大学経済学部准教授)

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン—

呉 軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

: The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

—ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『<民主政治>の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女 (福岡女子大学講師)

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子 (亜細亜大学国際関係学部専任講師)

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者(アウトロー)』

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

特別賞

『The US – Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase (ボモナ大学政治学部教授)

Tsuneo Akaha (モントレール国際大学大学院国際政策学教授(兼)東アジア研究センター所長)

『歴史の桎梏を越えて—20世紀日中関係への新視点』

小林 道彦 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

中西 寛 (京都大学大学院法学研究科教授)

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975年』

李 東俊 (高麗大学アジア問題研究所HK研究教授)

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加 (一橋大学経済研究所専任講師)

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho (カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授)

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環 (埼玉大学経済学部准教授)

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦 (株式会社岩波書店編集局副部長)

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学』

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO』

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach』

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所 研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罫』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華 (華東師範大学歴史学部終身教授)

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION :
Japan and the United States in the Evolving Asia-
Pacific Order』

Mireya Solis (ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員)

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊 (関西学院大学国際学部教授)

『アメリカ政治とシンクタンク—
政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之 (帝京大学法学部講師)

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子 (慶應義塾大学経済学部准教授)

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING :
Policymakers and Their Nationalism in the Philippines,
1933-1964』

高木 佑輔 (政策研究大学院大学助教授)

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

梅川 葉菜 (駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師)

『Diplomacy Meets Migration : US Relations
with Cuba during the Cold War』

Hideaki Kami (神奈川大学外国語学部准教授)

『Authoritarian Capitalism Sovereign
Wealth Funds and State—Owned Enterprises
in East Asia and Beyond』

Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

特別賞

『新貿易立国論』

大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授)

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

■第36回

『NETWORKED: Business and Politics in
Decentralizing Indonesia 1998 — 2004』

Wahyu Prasetyawan

(シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学教授)

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』

猪俣 哲史 (ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

『横浜華僑社会の形成と発展—

幕末開港期から関東大震災復興期まで』

伊藤 泉美 (横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員)

『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』

関 智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

『幸運を探すフィリピンの移民たち—

冒険・犠牲・祝福の民族誌』

細田 尚美 (長崎大学多文化社会学部准教授)

特別賞

『ルポ・トランプ王国—もう一つのアメリカを行く』

『ルポ・トランプ王国2—ラストベルト再訪』

金成 隆一 (朝日新聞社経済部記者)

■第37回

『衣装と生きる女性たち—ミャオ族の物質文化と母娘関係』

佐藤 若菜 (新潟国際情報大学国際学部准教授)

『経済発展における共同体・国家・市場：アジア農村の近代化に見る役割の変化』

加治佐 敬 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日米同盟における共同防衛体制の形成—条約締結から「日米防衛協力のための指針」策定まで—』

板山 真弓 (国土館大学政経学部専任講師)

『THE BUSINESS REINVENTION OF JAPAN : HOW TO MAKE SENSE OF THE NEW JAPAN AND WHY IT MATTERS』

Ulrik Schaede

(カリフォルニア大学・サンディエゴ校 グローバル政策戦略大学院教授)

特別賞

『プロトタイプシティ 深圳と世界的イノベーション』

高須正和・高口康太・澤田翔・藤岡淳一・伊藤亜聖・山形浩生

『移民と日本社会 データで読み解く実態と将来像』

永吉 希久子 (東京大学社会科学研究所准教授)

■第38回

『大陸反攻と台湾—中華民国による統一の構想と挫折』

五十嵐 隆幸 (防衛大学校防衛学教育学群准教授)

『<沈黙>の自伝的民族誌 (オートエスノグラフィー) —サイレント・アイヌの痛みと救済の物語』

石原 真衣 (北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授)

『香港政治危機—圧力と抵抗の2010年代』

倉田 徹 (立教大学法学部教授)

『国家の「余白」—メコンデルタ 生き残りの社会史』

下條 尚志 (神戸大学大学院国際文化科学研究科准教授)

『未完の多文化主義』

—アメリカにおける人種・国家・多様性』

南川 文里 (同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授)

特別賞

『日韓関係史』

木宮 正史 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

(受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです)

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

環太平洋学術研究助成費

研究テーマおよび受賞者年譜

■第1回

■共同研究（500万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究—

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500万円）

「環太平洋地域における21世紀初頭の資本 貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200万円）

「インドネシア・スハルト体制下における 都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と 対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの23の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の21世紀に向けた国際関係の研究—

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■ 第3回

■共同研究（300万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■ 第4回

■共同研究（500万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■ 第5回

■共同研究（430万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「1990年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■ 第6回

■共同研究（460万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■ 第7回

■個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■ 第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「北朝鮮の第2経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市

—韓日企業のアジア進出を事例に—

朴 侗玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開

：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬 暁華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■ 第19回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■ 第20回

■個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■ 第21回

■個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおけるテレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■ 第22回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修 (大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

■ 第23回

■個人研究（100万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子 (京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員)

■個人研究（100万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの 構築」

本浜 秀彦

(沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授)

■共同研究（100万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang (エディス・コーワン大学准教授)

■共同研究（100万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学 校の役割と可能性』

研究者代表 馬 軍 (東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授)

■出版助成（100万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡 (日本総合研究所主任研究員)

■出版助成（100万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコに おける金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜 (東京大学社会科学研究所助教)

■ 第24回

■個人研究（100万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡
—古井喜実を中心に」

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方」

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■ 第25回

■個人研究（100万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに」

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■ 第26回

■個人研究（100万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際
電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■ 第27回

■出版助成（100万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度」

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■ 第28回

■出版助成（100万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理

—瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 蕾（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■ 第29回

■個人研究（60万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究 —大平学校の事例を中心に」

孫 暁英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■ 第30回

■出版助成（100万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌 生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■ 第31回～第35回

該当者なし

■ 第36回

■個人研究（60万円）

『記憶の場としての国連記念公園 —戦争墓地の文化遺産化』

李 貞善（（東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究室博士課程）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究・・・500万円以内

個人研究・・・200万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても2年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究1～2点、個人研究3～4点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として50歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和四年六月から令和五年五月まで

「第十八回日本語優秀学位論文大会」

高 宁：中国における西洋音楽用語の受容に関する実証的研究

—曾志忞《楽典教科書》(1904)を中心に—

狄 燕：中国人日本語学習者における使役の習得研究

—日本語教育文法の視点による実証的検討—

周琼彬：芥川龍之介「將軍」論

—その改編と創作を中心に—

张语铄：岡倉天心の日本文化論—

—『東洋の理想』『日本の覚醒』『茶の本』を中心に—

章新荣：日本のテレビCMにおけるジェンダー役割に関する研究

—インターセクショナルリティの視点に基づいて—

郭 箒：日本における新規学卒者の就職に関する考察

—中国への示唆—

■受賞者からのメッセージ

北京外国語大学 周琼彬

まずは我々日本語の学生に多大なる支援を寄せていただいた大平正芳記念財団に、こころより深く感謝の意を申し上げます。

本論文の執筆にあたり、指導教官の秦剛教授に終始丁寧なご指導を賜りました。多大なご教示、ご鞭撻のもとで、テーマの選定や研究の進め方などの作業が順調に進むことができました。論文の完成にあたって、改めて秦剛先生に感謝の意を申し上げたいと存じます。また、いつも温かくご指導くださった張龍妹教授にも深くお礼を申し上げます。ご多忙中に相談に乗っていただいた横浜市立大学の庄司達也教授にも心より感謝いたします。これまで辛抱強く見守ってくださった北京日本学研究中心の先生方、研究資料の入手で大変お世話になったセンター図書館の先生方にも心より深く感謝を申し上げます。

論文の執筆に苦労した日々も終わりに近づいていた去年の三月の頃、普通ならうれしい気分になるはずですが、なんだか落ち着かなくてさびしい気分になってしまったことが、まだ記憶にのこっています。論文を書くことは、数知れない現象の下に埋まった真相を掘り出す苦しみを伴いますが、それなりの楽しみもあります。

本論文のテーマは芥川龍之介の小説「將軍」の作品論ですが、私は書くたびにいつも芥川龍之介の博識さと鋭い洞察力に感心していました。芥川の芸術は高度な合理性を凝縮した芸術で、それに、自意識に満ちる純粋な法悦です。

日常の芥川はだいたい周りに謙虚さと妥協を持って付き合っていました。そのおもての下に人間性への疑念と透徹さを見ることもできると思います。また、芥川が最終的にその社会と人間性のポジティブな側面を信じることができず、自殺を選んだことに残念でなりません。

「わたしはこの春酒に酔い、この金鏤の歌を誦し、この好日を喜んでいれば不足のない侏儒でございます。」(侏儒の言葉)

「ぼんやりとした不安」になって自殺してしまった芥川龍之介でも、この世界を愛していた頃もあるに違いないです。

最後になりますが、再び貴財団に深くお礼を申し上げます。これからも続いて中日両国の架け橋になり、日本に関する文化と知識を発揚していきたいと思っております。

観音寺第一高等学校の卒業生に「大平賞」を授与

大平正芳総理の母校・観音寺第一高等学校(旧三豊中学校)の卒業式において、文化学術優秀チームに、大平賞を授与しました。

瀧本健也さん、丸岡千馬さん、三宅淳晴さんの3名で、下記の功績で選出されました。

受賞者は、令和4年度スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表において、本校代表(1チーム)として研究発表。第66回日本学生科学賞において、地方審査「最優秀賞」(県1位)となり、「中央審査へ出品」。



運営・選定委員会

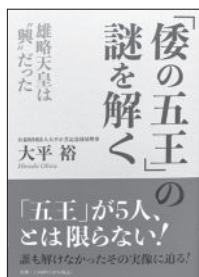
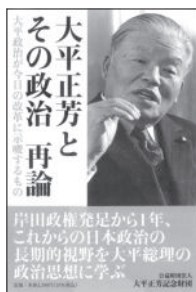
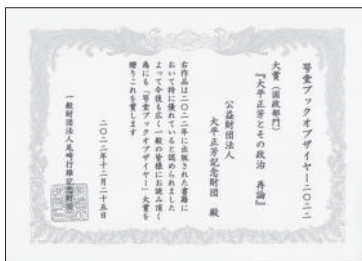
本年ご推薦いただいた著作は30点、学術研究助成費への応募は2名。運営・選定委員会は4回の審査ともZOOMで行いました。

その結果、大平正芳記念賞に6点、10名。環太平洋学術研究助成費に1名が選定されました。鈴木三樹之助記念岩手大学大学院奨学金への応募はありませんでした。

一番町だより

■『大平正芳とその政治 再論』が「罫堂ブックオブザイヤー2022」を受賞

一般財団法人尾崎行雄記念財団より2022年に出版された書籍で特に優れていると認められ、国政部門の大賞を受賞しました。



■大平裕著『倭の五王』の謎を解く』PHP エディターズ・グループ2023年

これまで、「倭の五王」は、仁徳天皇から雄略天皇までの五人の天皇と考えられてきた。この定説に対し、『宋書』『日本書紀』『古事記』『三国史記』などを読み解くと、五人ではなく、七人の天皇であったことが判明しました。これに加え、『日本書紀』『宋書』

の記述の誤り、さらに倭王「興」は安康天皇ではなく雄略天皇、倭王「武」は雄略天皇ではなく清寧天皇であり、雄略天皇と清寧天皇は父子関係ではなく、兄弟関係であったことが明らかになりました。筆者は、これらの新事実は「暦」から読み解いた結果によるもので、江戸時代から200年余の論争に決着がついたものと考えております。(当財団理事)



■佐藤光著『よみがえる田園都市国家』ちくま新書2023年

一九八〇年に当時の大平正芳首相のもと、当代一流の知を結集してつくられた「田園都市国家構想」。それは人間的で文化的な国家を目指すすぐれた長期的国家ビジョンでした。

近代都市計画の祖・ハワードが提唱した

田園都市は、柳田国男、大平正芳の田園都市国家構想へとどのように受け継がれてきたか。その秘められた系譜に光を当てています。

■宇野重規著『日本の保守とリベラル—思考の座標軸を立て直す』中公選書2023年

欧米の政治思想史を参照しつつ、近現代の日本に保守とリベラル、それぞれの系譜を辿り、読み解く試みである。福沢諭吉、伊藤博文以来の知的営為を未来につなげ、真の「自由」を考える。

本書、第七章には、日本の第二の転換点として「大平正芳の政策研究会を中心に考えてみたい」とし、大平研究会が示した日本社会に対する評価が述べられている。

著者の宇野重規先生は『大平正芳とその政治 再論』の座談会でご意見を述べられています。



■川島真・小嶋華津子編著『UP plus 習近平の中国』東京大学出版会2022年

習近平政権3期目を考える材料を提供しようと企画された書籍。『UP plus』シリーズは、日頃硬めの本ばかり出している東大出版会が一般読者を想定して編んでいるもの。本書の編集に際しては、編者や執筆者が日常的に講演会などで耳にする「質問」を

ヒントに、「中国の発展は保たれるのか」、「中国共産党の統治は保たれるのか」、「中国はどう世界で振る舞うのか」という大きな問いをたて、その枝問として小さな問いを12設定し、それぞれの専門家がそれに応えた。執筆者は(比較的)若手研究者が中心。多くの読者を得てすでに重版となった。是非みなさまにも手にとっていただきたい。(川島真：運営・選定委員)



■財団事務所が引越し

大平正芳記念財団の事務所が、2022年12月に引っ越しました。近くにお出での際にはぜひお寄りください。

電話:03-3230-2213、FAX:03-3230-2214 は変更ありません。

<新事務所>

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館202号

大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念財団の役員構成

1. 理事会 13名

| | | | | |
|-----|-------|------|-------|--|
| 理事長 | 大平 知範 | (常勤) | | |
| 理事 | 大平 裕 | | 石橋 雄三 | |
| | 大竹 博幸 | | 小倉 純二 | |
| | 日下 一正 | | 齊田 晴一 | |
| | 鈴木 與平 | | 平 将明 | |
| | 高橋 厚男 | | 服部 健治 | |
| | 馬淵 喬 | | 吉村 元久 | |

2. 監事 2名

| | | | | |
|--|-------|--|-------|--|
| | 真鍋 賢二 | | 福川 伸次 | |
|--|-------|--|-------|--|

3. 評議員 10名

| | | | | |
|--|-------|--|-------|--|
| | 阿部 穆 | | 石橋奈央子 | |
| | 石橋 芳輝 | | 岩成 真一 | |
| | 尾崎 行昌 | | 久保田 亮 | |
| | 齊田 博一 | | 鈴木 崇 | |
| | 堤 恒一郎 | | 森田 一 | |

運営・選定委員会の構成

委員会 7名

| | | |
|-----|-------|----------|
| 委員長 | 末廣 昭 | 東京大学名誉教授 |
| 委員 | 青山 和佳 | 東京大学教授 |
| | 金子 芳樹 | 獨協大学教授 |
| | 川島 真 | 東京大学教授 |
| | 木村 福成 | 慶應義塾大学教授 |
| | 久保 文明 | 防衛大学校校長 |
| | 黒崎 卓 | 一橋大学教授 |

大平正芳記念館

～財団 HP、YouTube で記念館動画を紹介～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。

大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

紹介動画は財団 HP、下記 YouTube からご覧いただけます。

YouTube : <https://youtu.be./2DBExp1V5ds>

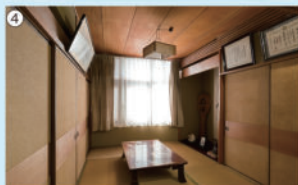


【展示テーマ】

(1)人と思想：①私の履歴書、②保守本流思想の体現者、③楢円の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥ E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内(同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可)。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発(株)に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知賞」の和室(防弾ガラス窓付き)を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36(琴弾公園内)
TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」(約9,000冊)は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔭さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】(豊浜中央公民館内でそのまま存続)

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206